

各施策の推進指標の進捗状況について															資料 3	
	施策領域	施策項目	指標	単位					2024年度実績評価			2025 (R7) 目標値	目標値設定の考え方	要因分析	今後の対応 (取組強化等)	指標の 変更予定
					2021 (R3) 現状値	2023 (R4) 実績値	2023 (R5) 目標値	2024 (R5) 実績値	2024 (R6) 目標値	2024 (R6) 実績値	達成度 (※1)					
4	省エネルギー対策の推進	① 家庭における省エネルギー化	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	27.7	26.8	53.8	—	—	—	30.0	2030(令和12)年度までに40%へ向上させることを目標とし、2025(令和7)年度までに30%へ向上させることを目指す。	セミナーの開催等により「岩手型住宅」の周知を図ったことに加え、普及のための補助事業を実施し、同住宅の建設戸数の割合が増加したもの。	引き続き岩手型住宅の普及促進に取り組む。	—
			岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合(岩手型住宅ガイドラインの改訂後(令和6年3月)の基準によるもの)(※2)	%	(2023)17.8	—	—	—	18.8	29.0	A	20.0	2026(令和8)年度までに21.5%へ向上させることを目標とし、2025(令和7)年度までに20.0%へ向上させることを目指す。			無
5				わんこ節電所家庭のエコチェック参加者数(累計)	人	11,221	11,450	13,500	10,604	27,000	21,564	C	40,500	毎年、2019(令和元)年度以降最も多い13,500人の参加を目指す。	岩手県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、各種キャンペーン等を開催したものの、「家庭のエコチェック」は、イベント来場者の紙によるチェックが主であり、WEBサイトからの参加者数が伸び悩んだ。	岩手県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、キャンペーンの内容の見直しや、関係団体と連携した「家庭のエコチェック」のWEBサイトへの誘導の強化等により、参加者の拡大に取り組む。
6	省エネルギー対策の推進	② 産業・業務における省エネルギー化	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	248	272	270	296	293	B	320	2023(令和5)年度以降毎年度、過去4年間のうち対前年度で最大の増加数である24件の増加を目指す。	金融機関等と連携して認定メリット(県、金融機関の優遇措置)の周知を行った結果、制度の認知度が向上した。	引き続き関係機関と連携して制度の周知を図り、認定事業所の拡大に取り組む。	無
7				事業者が作成する地球温暖化対策計画書の目標達成率	%	62.7(2020)	76.2	66	60.7	70	67.1	C	74	2030(令和12)年度目標達成率100%を目標とし、2025(令和7)年度までに74%へ向上させることを目指す。	計画策定時に想定していなかった営業店舗数、事業所数等の増加や売上げ(仕事量)の増加に伴い、目標を達成できなかった事業者があった。	・令和6年度に作成した「岩手県脱炭素化事例集」を活用しながら、事業者の脱炭素化の取組の促進を図る。 ・脱炭素経営カルテ、省エネ診断を活用しながら、事業者の計画策定及び温室効果ガス排出量削減に向けた取組を支援する。
8		③ 運輸における省エネルギー化	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	11.0	14.3	11.8	16.3	11.1	D	16.4	コロナ禍前の水準に回復させることを目指す。	コロナ禍に起因する新しい生活様式の定着や運転士不足などを背景としたバス路線の統廃合等により利用者数が伸び悩んだもの。	関係機関で組織する利用促進協議会を通じた乗車機会の創出等により、第三セクター鉄道の利用を促進するとともに、バスの接続利便性の向上の取組や岩手県バス協会が実施する広報活動を支援し、バス利用を促進する。	有
9				モビリティ・マネジメント(公共交通スマートチャレンジ月間)への取組事業者数	事業者	コロナのため開催見送り	129	140	130	150	160	A	160	2025(令和7)年度における取組事業者数を過去最大であった2015(平成27)年度の実績(162事業者)と同水準を目指す。	各種媒体を活用した広報やバスの日まつりにおけるステージイベント等を通じて周知が図られたことから参加者数の増加につながったと考えられる。	関係団体等と連携し、これまでの取組を継続し、令和6年度の参加事業者に引き続き参加いただくとともに、新規参加事業者の獲得を目指す。
10			乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	22.7	24.7	27.1	26.9	29.3	29.3	A	31.5	毎年、東北6県のうち最高平均伸び率の2.18ポイントを上回る2.20ポイントの増加を目指す。	岩手県地球温暖化防止活動推進センターと連携して、メリットを含む次世代自動車の普及啓発に取り組んだことや、燃費性能の高い車に対する県民の意識向上によるものと考えられる。	引き続き岩手県地球温暖化防止活動推進センターと連携した取組を継続する。	有
11			信号機のLED化率	%	57.8	59.3	59.0	62.1	59.6	70.4	A	60.2	岩手県交通安全施設管理計画に基づく灯器LED化(車両用灯器60灯、歩行者用灯器64灯を基本)により、毎年度LED化率0.6%の増加を目指す。	信号機用電球の生産が終了することに伴い、令和6～10年度の間に電球用信号灯器を全てLED化する必要があり、平準化した計画数が目標値を超えていたため。	引き続き、信号機のLED化を進める。	無

各施策の推進指標の進捗状況について															資料 3	
	施策領域	施策項目	指標	単位	2021 (R3) 現状値	2023 (R4) 実績値	2023 (R5) 目標値	2024 (R5) 実績値	2024年度実績評価			2025 (R7) 目標値	目標値設定の考え方	要因分析	今後の対応 (取組強化等)	指標の 変更予定
									2024 (R6) 目標値	2024 (R6) 実績値	達成度 (※1)					
12	2 再生可能エネルギーの導入促進	①着実な事業化と地域に根ざした取組の推進	再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,833	1,966	1,967	1,981	—	－	2,081	現在見込まれている再生可能エネルギー導入に着実に取り組むことで、2025(令和7)年度の再生可能エネルギー導入量2,081MWを目指す。	新たな発電所の稼働や自家消費型太陽光発電設備の補助等により導入量が増加した。	・促進区域の設定に向けた市町村の取組を支援する。 ・ペロブスカイト太陽電池等の新技術の普及に向けて取り組む。	無
13			促進区域を設定している市町村数	市町村	0	0	1	1	3	3	A	9	2025(令和7)年度に実行計画策定市町村のうち半数での設定を目指す。	県市町村GX推進会議(R5設置)等を通じて県内外の市町村の先進事例等の情報共有のほか、取組支援を行った結果、R6年度に3市町において促進区域が設定された。	再エネ設備の適正立地に向け、市町村と連携して促進区域の設定に向けた検討を継続する。	無
15		②自立分散型エネルギーシステムの構築	自立・分散型エネルギーシステム構築計画策定支援市町村数(累計)	市町村	1	3	3	1	6	4	C	9	これまでの支援市町村数を踏まえ、毎年3市町村への支援を行うもの。	県市町村GX推進会議等を通じて先進事例等の情報共有を図るほか、補助事業により市町村の取組支援を行ったが、R5年度における支援件数が想定を下回った。	引き続き、市町村の自立・分散型エネルギーシステム構築に向けた支援を行う。	無
16		③水素の利活用推進	水素に関する普及啓発活動(累計)	回	3	4	3	4	6	7	A	9	これまでの普及啓発活動の実績を踏まえ、水素に関する勉強会、セミナー、シンポジウム等を開催するもの。	水素の利活用推進に向けて、セミナーを開催するとともに、水素の利活用の可能性がある事業者との意見交換に取り組んだ。	セミナーやイベント等の開催を継続する。	無
17	県内の水素ステーション数		基	0	0	1	0	1	0	D	2	本県の地域特性及び隣県の設置状況を踏まえ、2025(令和7)年度までに2基の設置を目指す。 ・水素ステーションに関心を示す事業者は存在するものの、県内の燃料電池自動車の普及見込を踏まえ、現時点では水素ステーションの設置に至っていない。 ・県では令和5年度まで補助事業を実施していたが、事業者のニーズがないことから、令和6年度に補助事業を廃止した。	いわてわんこ節電所での情報発信やセミナー、イベント等を通じて、県民や事業者に対して水素の理解促進を図っていく。	有		
18		④多様なエネルギーの有効利用	チップの利用量	BDt	243,110	299,810	230,650	244,371	230,790	—	－	230,930	2022(令和4)年度を2018(平成30)～2020(令和2)年度の3か年平均の230,510BDtと見込み、木質バイオマス利用機器の導入促進や熱電併給システムの普及などに関する取組により、毎年度140BDtの増加を目指す。	燃料用チップに対する需要は高く、各年度の実績値が目標値を上回っている。	引き続き、国の補助事業等を活用等により、木質バイオマス利用機器の導入促進等を進める。	無

備考 ※1 達成度について 【A】達成(100%以上) 【B】概ね達成(80%～100%) 【C】やや遅れ(60%～80%) 【D】遅れ(60%未満)

※2 指標左側のナンバーは、現行計画参考1に記載の番号による。

※3 「岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合」(指標№4)は、いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプラン「政策推進プラン(令和5年度～令和8年度)」の改訂に伴い、令和6年4月に変更。変更後の指標は下段のとおり。

各施策の推進指標の進捗状況について															資料 3	
	施策 領域	施策項目	指標	単位	2021	2023	2023	2024	2024年度実績評価			2025 (R7) 目標値	目標値設定の考え方	要因分析	今後の対応 (取組強化等)	指標の 変更予定
					(R3) 現状値	(R4) 実績値	(R5) 目標値	(R5) 実績値	2024 (R6) 目標値	2024 (R6) 実績値	達成度 (※1)					
19		①温室効果 ガス吸収源 対策	間伐材利用率	%	42.5	43.0	43.3	49.7	43.8	48.5	A	44.3	間伐材の利用につながる搬出 間伐を一層促進させる等の取組 により、間伐材利用率を毎年 0.5%ずつ増加させることを目指 す。	木質バイオマス発電施設における発電 用チップの需要増加等から、間伐材の 有効活用が進んだ。	引き続き、関係者間において需給情報 の共有を図りながら、間伐材の有効活 用に向けて取組を進めていく。	無
20			再造林面積	ha	993	804	1,050	849	1,100	872	D	1,150	2026(令和8)年度の再造林の 実施割合を60%、再造林面積 1,200haを目標とし、2022(令和 4)年度目標値1,000haから毎年 50haずつ増加させることを目指 す。	前年度の849haから増加したものの、木 材の需要減に伴う主伐面積の減少が 続き、その後の再造林の面積も伸び悩 んだ。	引き続き、国庫補助事業等の活用と低 コスト造林技術の普及啓発を行ってい く。	無
21			藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	0	1	3	3	5	7	A	8	県や関係機関等の取組により効果 的な藻場の再生を図るため、 2025(令和7)年度までに8か所 の藻場造成を目指す。	工事の進捗は、国の予算配分状況等 の影響はあるものの、後年度に実施す る工事箇所の測量設計を先行して着手 している。	引き続き、藻場再生・造成を進めてい く。	無
22	3	②廃棄物・フ ロン類等対 策	一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	339 (2020)	336 (2021)	335 (2022)	329 (2022)	333 (2023)	318 (2023)	A	331 (2024)	計画期間5年間において、2014 (平成26)～2018(平成30)年度 の5年間における1年当たり減少 量の維持を目指す。	一般廃棄物の総排出量の減少に伴 い、焼却処理量が減少した。県では家 庭ご有料化・減量化研究会の開催等 により一般廃棄物の減量化に係る市町村 への支援等を行った。	引き続き、これまでの取組を継続する。	無
23			一般廃棄物のリサイクル率	%	17.5 (2020)	17.1 (2021)	22.5 (2022)	16.8 (2022)	23.2 (2023)	16.4 (2023)	D	23.8 (2024)	2030(令和12)年において、国の 廃棄物処理法基本方針におけ る目標値の水準(27%)を目指 す。	リサイクル率は市町村が回収したごみ の総重量に対する資源化された物の重 量であるため、店頭回収により資源化さ れたものについては計上されていな い。 また、資源化物のうち最大の割合を占 める紙類が、新聞や雑誌等のデジタル 化に伴い回収量が年々減少傾向にあ る。	市町村が行うごみ減量・リサイクル施策 への支援、3R推進のための普及啓 発、ごみの多くを占める「生ごみ」削減 のための食品ロス削減の取組を推進す る。	無
24			産業廃棄物の再生利用率	%	59.0 (2020)	58.6 (2021)	60.6 (2022)	56.5 (2022)	60.6 (2023)	55.7 (2023)	B	60.6 (2024)	現状値において、国の廃棄物処理 法基本方針の目標値(56%) を上回っており、現状値の水準 の維持を目指す。	再生利用率の高い産業廃棄物を多く 排出する建設業における廃棄物量が 減少していることが、再生利用率の減 少に影響していると考えられる。	事業者による資源循環に係る取組への 支援を継続する。	無
25			フロン類回収量の報告率	%	93	99	100	88	100	—	—	100	報告率の上限を目指す。	未報告事業者への報告の督促を行っ た。	フロン排出抑制による地球温暖化防止 の効果に関する普及啓発を図るととも に、事業者への報告の指導を徹底す る。	無
26		③基盤的施 策の推進 ・県民運動 の推進 ・分野横断 的施策の推 進 ・県の率先 的取組の推 進 ・環境学習 の推進	地球温暖化防止のための行動 に努めている県民の割合	%	79.9	76.6	90.0	80.0	90.0	77.6	B	90.0	過去4年間の平均は77.8%と高 い水準にあるものの、より高い水 準の約9割の県民が地球温暖 化防止のための行動に取り組む ことを目指す。	8つ調査項目により、地球温暖化防止 のための行動に努めている人の割合に ついて調査を行ったところ、「生ごみを 減らす」、「不要なときは照明等のスイ ッチを切る」などについては9割を超える 行動が見られた一方、「外出はできるだ け自動車の利用を控え、自転車や公共 交通機関を利用する」が低い割合とな り、各調査項目の平均が77.6%となっ たもの。	引き続き、温暖化防止対策の必要性に ついて周知啓発を図り、行動変容を促 すとともに、特に、公共交通機関や自 転車の利用促進に向けた取組を推進 する。	無
27			省エネ一斉行動参加団体数(累 計)	団体	42	76	59	90	135	186	A	228	2022(令和4)年度の参加団体 数を2021(令和3)年度と同程度 (42団体)と見込み、R7年度に 過去5年間の最高値の93団体 (累計228団体)の参加になるよ う毎年17団体の増加を目指す。	R4年度までは取組期間を設定して実施 していたところであるが、R5年度から実 施時期を通年としたこと等により参加団 体が増加した。	引き続き、これまでの取組を継続する。	無

各施策の推進指標の進捗状況について																資料3
	施策領域	施策項目	指標	単位	2024年度実績評価							2025 (R7) 目標値	目標値設定の考え方	要因分析	今後の対応 (取組強化等)	指標の 変更予定
					2021 (R3) 現状値	2023 (R4) 実績値	2023 (R5) 目標値	2024 (R5) 実績値	2024 (R6) 目標値	2024 (R6) 実績値	達成度 (※1)					
29	3 多様な手法による地球温暖化対策の推進	③基盤的施策の推進 ・県民運動の推進 ・分野横断的施策の推進	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	21	34	45	46	70	A	58	2026(令和8)年度末までに全国トップの策定率である70%の市町村で策定することを視野に2025(令和7)年度に58%を目指す。	R5年度に設立した県市町村GX推進会議等を通じて先進事例等の情報共有を図るとともに、計画策定に係る補助事業により市町村の取組支援を行ったことにより、策定市町村が増加した。	引き続き、市町村の地球温暖化対策実行計画策定を支援する。	無
30		・県の率先的取組の推進 ・環境学習の推進	地球温暖化に関する学習参加者数(累計)	人	2,600	4,264	3,600	4,139	7,200	8,105	A	10,800	地球温暖化防止活動推進員を派遣する学習会等への参加人数とし、新型コロナウイルス禍前の水準(2016(平成28)～2018(平成30)年度平均)の参加者数を目指す。	岩手県地球温暖化防止活動推進センターホームページやメルマガ、ラジオを通じて周知した。	引き続き、これまでの取組を継続する。	無
31	4 気候変動への適応策	①農業、林業、水産業	気候変動に対応した調査研究取組件数	件	9	9	9	9	9	9	A	9	試験研究機関の計画等に基づき、気候変動に対応した2021(令和3)年度の調査研究を継続的に取り組むことを目指す。	岩手県農業研究センター試験研究推進計画(R6～R10)及び岩手県水産業試験研究中期計画(R6～R10)に基づき、継続的に取り組んでいる。	引き続き、調査研究を継続して行う。	無
32		②水環境・水資源	公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	96.5	95.7	98.3	95.7	—	—	95.7	2021(令和3)年度において、全国平均より高い値であり、これを維持することを目指す。	本県の水環境が良好な状況に保たれているため。	引き続き、湖沼や河川等のモニタリング調査継続による水質状況の把握、河川流量等の適切な監視に取り組む。	無
33		③自然生態系	ニホンジカの最小捕獲数	頭	26,839	26,554	25,000	29,138	25,000	—	—	25,000	森林生態系保全や森林整備の促進のため、シカ管理計画において定めた捕獲目標数25,000頭(個体数が低減すると試算された頭数)を目標値とする。	シカ管理計画上、年間25,000頭以上の捕獲を目標としているが、県による指定管理鳥獣捕獲等事業や市町村による有害捕獲、その他狩猟等により、目標数を上回る頭数が捕獲されている。	引き続き、シカの個体数の適切な管理に向け、25,000頭以上の捕獲を目指して取組を進める。 なお、令和8年度中にシカ管理計画を改定する予定であり、専門家の意見等を踏まえ、新たな捕獲目標等について検討する。	無
34		④自然災害・沿岸域	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	—	0	1	0	2	1	D	3	平成28年台風第10号及び令和元年台風19号により洪水災害が発生した河川のうち事業中である4河川について、河川改修を重点的に推進し、2026(令和8)年度までの完了を目指す。	R6完成予定としていた河川において、R6.8月の台風第5号の出水に伴う手戻り工事が生じたことから、R6内の完成ができなかったもの。	現在、R7秋ごろの完成を目指し、整備中。	無
35	7 健康・生活・防災	⑤健康	熱中症による救急搬送者数	人	603	518	573	1,280	544	758	D	517	毎年、2019(令和元)～2021(令和3)年度の対前年度比の平均(0.95)の減少を目指す。	熱中症対策の健康セミナーの開催や県と健康増進に関する連携協定を結んでいる大塚製薬株式会社と連携した熱中症予防の普及啓発に取り組んでいるが、夏の暑さ指数(7～8月平均)が令和3年と比較して高くなっており、熱中症による救急搬送者数は全国と同様に増加したもの。	引き続き、大塚製薬株式会社と連携して取り組むほか、SNS等活用しより多くの県民が適切な熱中症予防行動をとることができるよう普及啓発に取り組む。	有
37		⑥県民生活等	緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	36.6	38.1	38.3	39.4	40.6	A	40.5	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図るため、事業計画に基づき毎年着実に整備を進める。	国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算も最大限活用し、整備を推進した。	引き続き、事業計画に基づき毎年着実に整備を推進する。	無
38		⑦基盤的施策	気候変動適応に関するセミナー等の受講者数(累計)	人	117	196	120	186	240	377	A	360	2022(令和4)年度を120人と見込み、毎年度同程度の参加者数を維持し、2025(令和7)年度までの累計で360人の受講者数を目指す。	県内の大学で講演を行うなど、気候変動適応に対する理解促進に取り組んだ。	引き続き、これまでの取組を継続する。	無